

2) 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

2003年6月30日に終了した2004年3月期第1四半期の連結業績についてご報告いたします。

当期第1四半期の連結業績は、売上高が1,532億16百万円(前年同期1,487億8百万円より3.0%増加)、営業利益は101億80百万円(同59億86百万円より70.1%増加)、税引前利益は111億64百万円(同33億3百万円より238.0%増加)、当期純利益は80億25百万円(同21億61百万円より271.4%増加)、1株当たり当期純利益金額は60円51銭(同16円27銭)となりました。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、119円(前年同期127円)、135円(同117円)と前年同期の為替レートに比べそれぞれ6.3%の円高、15.4%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約49億円、営業利益で約21億円のそれぞれ減少となっております。

< 部門別売上高の概況 >

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門の売上高は、前年同期1,181億70百万円より4.8%増加の1,237億89百万円となりました。電子材料製品や電子デバイス製品は、一部デジタルAV製品向けなど需要の強い分野はあったものの、全般に需要の回復が弱く、売上高は減少しました。一方、前期から需要が堅調なHDD用ヘッドが中心である記録デバイス製品の売上高が増加した結果、当部門全体の売上高は増加しました。製品別の概況については以下の内容になります。

電子材料製品

電子材料製品の売上高は、前年同期458億60百万円より11.9%減少の404億20百万円となりました。

コンデンサ コンデンサの売上高の主要製品である積層チップコンデンサは、前期第4四半期と比較するとAV、通信分野を中心に幅広い分野で需要が回復してきているものの、得意先からの厳しい値引き要求が続いていることや、前期第1四半期は需要回復の期待から大幅に売上高が増加したこともあり、前年同期比では売上高が減少しました。

フェライトコア及びマグネット フェライトコア及びマグネットのうちフェライトコアは、テレビ・PC用モニター市場の低迷により、主要部品である偏向ヨークコアや併行して使用される汎用電源用コアなどの需要が減少し、その他の製品需要も回復が弱く、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは、自動車分野は電装化の進展により堅調に推移しているものの、それ以外の分野における得意先の生産調整や売値値引きなどの影響が大きく、売上高は減少しました。その結果、フェライトコア及びマグネットの売上高は減少しました。

電子デバイス製品

電子デバイス製品の売上高は、前年同期298億44百万円より13.5%減少の258億17百万円となりました。

インダクティブデバイス 当製品区分の主要な製品であるインダクティブデバイスは、DVDプレーヤーやデジタルスチルカメラなどデジタルAV製品の市場拡大や自動車の電装化進展による需要増はあったものの、前年同期との比較ではアミューズメント向け得意先の生産調整やサッカーのワールドカップに関連したテレビ向け特需の減少などが大きく、売上高は減少しました。

高周波部品 携帯電話向けについては数量的に回復してきたものの、供給過剰の状況が続いているため、得意先からの値引き要求は他の電子部品以上に厳しく、また、他の分野の製品についても需要の減少があり、売上高は減少しました。

その他の製品 PC関連及び通信分野向けのアクチュエータ、チップバスタなどは引き続き好調でした。一方、アミューズメント向けDC-DCコンバータが得意先の生産調整の影響を受け、好調であった前年同期との比較で売上高は大幅に減少し、その他製品全体としての売上高は減少しました。

記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は、前年同期 383 億 41 百万円より40.4%増加の 538 億 40 百万円となりました。HDD用ヘッドは、前期第 4 四半期同様に需要が堅調であったことや、主要な得意先の HDDの販売が好調であったことなどに加え、前年同期との比較でマーケットシェアが上昇したことにより、売上高は大幅に増加しました。その他ヘッドについても、需要増などにより売上高は増加しました。

IC関連その他製品

IC関連その他製品の売上高は、前年同期 41 億 25 百万円より10.0%減少の 37 億 12 百万円となりました。通信インフラ関連の設備投資が依然として低迷しており、セット・トップ・ボックスのモデム用及び LAN/WAN用 ICの売上高は大幅に減少しました。また、世界的な景気の不透明感から、得意先が設備投資を抑えており、ノイズ対策のための電波暗室も売上高は減少しました。

記録メディア システムズ製品部門

記録メディア システムズ製品部門の売上高は、前年同期 305 億 38 百万円より3.6%減少の 294 億 27 百万円となりましたが、主な要因を以下のように捉えています。

オーディオテープは、光メディアへの移行により長期的に需要が減退し続けており、売上高は減少しました。ビデオテープも、DVDの急速な普及に伴って、VHSテープからDVDへのシフトが進んで需要が減退し、売上高は減少しました。光メディアにつきましては、CD-R、DVDともに需要が増加しました。特にDVDの市場が急激に拡大しており、MDの需要減少ならびにCD-Rの売価下落はありましたが、売上高は大幅に増加しました。また、その他の製品の中で、コンピュータ用データストレージテープのLTO* (Linear Tape-Open)は順調に売上高が増加したものの、ソフト関係などの売上高は減少し、その他製品全体の売上高は減少しております。

* Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Seagate Removable Storage Solutions の米国及びその他の国における商標です。

< 地域別売上高の概況 >

国内の売上高は、前年同期 425 億 17 百万円より4.9%減少の 404 億 33 百万円となりました。HDD用ヘッドを中心とした記録デバイス製品の売上高は増加したものの、その他の製品全般に売上高が減少した結果、当地域の売上高は減少しました。

米州地域の売上高は、前年同期 291 億 97 百万円より22.9%減少の 224 億 98 百万円となりました。需要の回復が弱かったことに加え円高の影響もあり、当地域のすべての製品において売上高は減少しました。

欧州地域の売上高は、前年同期 166 億 34 百万円より8.4%増加の 180 億 25 百万円となりました。当地域の売上高増加の主な要因はユーロ高円安ですが、他地域との比較では自動車分野向けを中心としたマグネットやCD-R、DVDといった光メディアが好調でした。

アジア他の地域の売上高は、前年同期 603 億 60 百万円より19.7%増加の722 億 60 百万円となりました。電子材料製品並びに電子デバイス製品の売上高は減少しましたが、記録デバイス製品の売上高増加の要因が大きく、当地域の売上高は大幅に増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期 1,061 億 91 百万円より6.2%増加の1,127 億 83 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の 71.4%から 2.2 ポイント増加し、73.6%となりました。

2. キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 159 億 30 百万円増加し256 億 85 百万円となりました。当期純利益は58 億 64 百万円増加し、減価償却費は27 億 52 百万円減の117 億 17 百万円となり、資産負債の増減のうち、未払労務費の減少額が122 億 36 百万円減少したことにより前年同期比大幅な増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 20 億 70 百万円増加し82 億 38 百万円となりました。有形固定資産の取得が、前年同期比 22 億 13 百万円増加の85 億 55 百万円となったことが主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 4 億 11 百万円増加し33 億 78 百万円となりました。配当金の支払が、1株当たり配当金を前年同期比増額し33 億 16 百万円となったことにより、

3. 2004年3月期の業績見通し

本年5月に発表した2004年3月期の連結業績見通しにつきましては、次の諸点を考慮して、見直しは行っておりません。

- * 第1四半期の実績をみますと、製品によって当初の見方から好調であるものとそうでないものが混在しております。しかしながら、今後のマクロ経済の動向等につきましては、不透明な要素が多く、現時点で本年5月に作成した通期見通しを見直すべき状況にはないものと考えております。
- * 前提となる対米ドル平均市場円レートは、前回 通期 120円とみておりました。この第1四半期の実績は、119円となりましたが、第2四半期以降につきましては前回同様 120円としております。
- * DVDプレーヤーやデジタルスチルカメラ、電装化の進んでいる自動車分野などにおける電子部品の需要は、当期も堅調に推移すると見えますが、このような一部の製品を除くと電子部品の需要は、当初みていたほど伸びない可能性があるかとみております。
- * 記録デバイス製品の主要製品であるHDD用ヘッドは、需要も底を打ったとみられ、また、第1四半期の売上高も前期第4四半期同様好調であったことから、当期の売上高は当初の想定を上回る可能性があるかとみております。
- * 記録メディア・システムズ製品部門につきましては、光メディアへの移行に伴うオーディオテープ、ビデオテープの需要減による売上高減少を、CD-RやDVDといった光メディアの需要増や現在注力していますコンピュータ用データストレージテープの売上高増加等でカバーできず、当該部門の売上高が、前期比減少する可能性があるかとみております。

【連結業績見通し】

	2004年3月期見通し	前期比増減率	2003年3月期実績
売上高	635,000 百万円	4.3%	608,880 百万円
営業利益	41,000	85.7%	22,080
税引前利益	42,000	132.3%	18,081
当期純利益	30,000	149.6%	12,019

【将来に関する記述等についてのご注意】

【本決算短信】に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識、評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、【本決算短信】の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります（なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

また、【本決算短信】に記載されている業績見通しの算定の前提（仮定）事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提（仮定）はこれらの事項に限られるものではありません。